

米露首脳会談で同盟軽視に転じた トランプ大統領

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

トランプ米大統領とプーチン・ロシア大統領の初の本格的な首脳会談が7月16日、フィンランドのヘルシンキで行われたが、具体的な合意はなかった。トランプ大統領は対露融和外交を見せ、それが米議会やメディアの反発を浴びるなど、米露関係は複雑な展開をみせている。米露首脳会談で浮上したのは、米国最優先の立場から、側近や世論、メディアの批判に反発し、わが道を行くトランプ外交が、同盟諸国にとって危険な段階にきているという構図だ。

側近のアドバイスを無視

米露両首脳は2時間にわたり2人だけで会談した後、全体会合に臨み、終了後共同記者会見を行った。会見でプーチン大統領は、「最大の核保有国として両国は国際安全保障に責任を持つ。戦略的安定などについて米露が対話を行うことが必要だ」などと対話の必要を強調。トランプ大統領も「建設的な対話は世界の平和と安定に向けた新たな道を提供する」と応じた。

しかし、具体的な合意は何もなかった。ロシア紙「コメルサント」によれば、ロシア側は共同声明を発表すべく、声明案を提示したが、米側は応じなかった。プーチン大統領が2021

年に期限切れとなる米露戦略兵器削減条約(S.T.A.R.T.)の延長を提案しても、継続協議となった。これは、米政府の対露政策自体が混乱し、調整ができていないためだろう。ロシアへの親近感が強いトランプ大統領の対露融和路線に、国務、国防両省や側近らは反対している。

米紙「ニューヨーク・タイムズ」(7月16日)によれば、ホワイトハウスのスタッフは会談に先立ち、トランプ大統領に約100ページの資料を提供、発言の注意事項などを記載し、ロシアに厳しい対応を取るよう求めたという。しかし、大統領は忠告を無視し、ロシアに甘い言葉を連発した。側近らは、ロシアによるクリミア併合や米大統領選への介入を非難するよう求めたが、「好き勝手にゲームを進行させた」という。ワンマンのスタイルを好む大統領にとって、外交スタッフのアドバイスも効果がない。

対露融和外交に固執

案の定、共同会見で「ロシアが選挙に干渉する理由が見つからない」「プーチン氏の否定はとても力強い」と述べたことは、議会超党派の猛反発を浴びた。与党・共和党内からも「記憶する

限り、米大統領による最も恥ずべき発言だ」(ジョン・マケイン上院議員)、「ロシアの選挙干渉は明白だ。それに疑いを持つべきではない」(ポール・ライアン下院議長)などと批判が噴出した。これを受けて、トランプ大統領は「ロシアが大統領選に介入したという米情報機関の結論を受け入れる」と一夜にして発言を撤回。「E.O.」を1つ入れ忘れたと奇妙な釈明をしていた。ロシア側も奇怪なトランプ外交に翻弄されたようだ。

しかし、トランプ大統領は帰国後、米露首脳対話を継続するため、プーチン大統領の訪米を招請すると発表した。議会やメディアの批判が集まる中で、対露融和政策を推進して強硬突破を図ろうとするトランプ大統領の焦りがうかがえるが、独断外交は危うさははらんでいる。

トランプ大統領は6月のG7(主要7カ国)首脳会議、7月の北大西洋条約機構(NATO)首脳会議でも、同盟国軽視が顕著だった。通商問題で、「欧州連合(EU)は中国より悪い」と述べたり、「NATOは北米自由貿易協定(NAFTA)と同様に悪い」と批判したり、ロシアから大量の石油・ガスを購入するドイツを「ロシアの捕虜だ」と酷評するなど言いたい放題だった。

さらに、NATO加盟国の安保ただ乗りを批判し、「国防予算を国民総生産(GDP)比で2%に引き上げる期限を設定することでは合意した」と述べ、マクロン仏大統領が「期限では一切合意していない」と否定していた。G7首脳会議でも、トランプ大統領は「いったん署名した首脳宣言を認めない」として撤回し、他の首脳を大混乱させた。

戦後の世界秩序を守ってきた米欧同盟を無視する発言は、EUに衝撃を与え、フィスクEU大統領は同盟の亀裂が通商から安保に及ぶ「最悪の事態」に備えるよう加盟国首脳に警告した。

同盟軽視、アジアにも

同盟関係を無視し、孤立するロシアを擁護するようなトランプ外交は、さすがに米国内の反発を招いており、世論調査では55%が米露首脳会談を支持しないと答えた。トランプ大統領は6月の米朝首脳会談が国内で比較的評価されたことから、米国で悪評高いプーチン大統領と得意の取引外交を行い、「2匹目のドジョウ」を狙ったようだが、今のところ裏目に出ている。

一方のロシアは親露派のトランプ大統領を懐柔して、米露関係改善、米国の制裁緩和を狙っているようだ。しかし、米議会は昨年8月、超党派で対露追加制裁決議を採択し、制裁緩和権限を大統領から議会に移した。従って、トランプ大統領と会談を重ねても、制裁解除は難しい。

米露関係改善には、議会や世論の反露感情を払拭することが必要だが、プーチン大統領は首脳会談後の共同会見で、ロシアによる選挙干渉について「たわごとだ」と一蹴し、「ロシアが米国の内政に干渉したことは一切ない」と改めて強調した。クリミア併合についても、「国際法に則って住民投票が実施された結果だ。われわれにとっては既に終わった問題だ」と述べた。米露対立の根源である2つの問題で一切譲歩姿勢を示さなかったことで、対話の突破口を見いだすのは困難になった。

こうして米露関係や米欧関係は複雑な展開をたどりそうだが、日本にとっては、トランプ政権の同盟軽視が欧州からアジアに及ぶことを警戒すべきだ。既に、米韓合同軍事演習を中止し、在韓米軍撤退にも言及している。日本の防衛予算はGDP比0.9%で、EUで最低ラインのドイツ(1.3%)より低い。トランプ大統領は「親友」と呼ぶ安倍晋三首相に一日置いているが、いずれ日本叩きに移る恐れもある。

(8月1日)

MOVEMENT